

## 貸借対照表

令和 2 年 3 月 31 日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	9,536,247,710	9,809,908,014	△ 273,660,304
有 形 固 定 資 産	8,404,565,669	8,714,094,261	△ 309,528,592
土 地	1,125,020,671	1,125,020,671	0
建 物	5,374,949,557	5,643,904,795	△ 268,955,238
構 築 物	197,360,662	205,051,107	△ 7,690,445
教 育 研 究 用 機 器 備 品	380,796,252	415,040,198	△ 34,243,946
管 理 用 機 器 備 品	20,269,386	20,478,714	△ 209,328
図 書	1,304,817,693	1,302,762,531	2,055,162
車 輜	1,351,448	1,836,245	△ 484,797
特 定 資 産	1,075,850,262	1,025,680,262	50,170,000
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産	196,000,000	196,000,000	0
減 価 償 却 引 当 特 定 資 産	580,880,000	530,880,000	50,000,000
第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産	298,970,262	298,800,262	170,000
そ の 他 の 固 定 資 産	55,831,779	70,133,491	△ 14,301,712
電 話 加 入 権	2,655,257	2,655,257	0
出 資 金	1,106,800	1,085,500	21,300
差 入 敷 金	1,308,116	1,173,116	135,000
保 証 金	38,000	38,000	0
長 期 貸 付 金	42,087,796	51,465,466	△ 9,377,670
ソ フ ト ウ ェ ア	8,635,810	13,716,152	△ 5,080,342
流 動 資 産	1,068,038,816	1,128,617,272	△ 60,578,456
現 金 預 金	1,009,762,710	1,051,470,928	△ 41,708,218
未 収 入 金	18,966,185	31,958,213	△ 12,992,028
短 期 貸 付 金	12,615,985	17,075,268	△ 4,459,283
修 学 旅 行 預 り 預 金	26,488,981	27,774,181	△ 1,285,200
立 替 金	204,955	276,816	△ 71,861
前 払 金	0	61,866	△ 61,866
資 産 の 部 合 計	10,604,286,526	10,938,525,286	△ 334,238,760

負債の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
固定負債		2,279,363,641	2,429,619,120	△ 150,255,479
長期借入金		1,117,610,000	1,241,490,000	△ 123,880,000
長期未払金		78,787,603	90,962,960	△ 12,175,357
退職給与引当金		1,082,966,038	1,097,166,160	△ 14,200,122
流動負債		628,864,286	698,721,733	△ 69,857,447
短期借入金		123,880,000	123,880,000	0
未払金		94,755,957	151,927,506	△ 57,171,549
前受金		331,089,000	341,508,000	△ 10,419,000
預り金		51,857,143	53,632,046	△ 1,774,903
修学旅行預り金		26,488,981	27,774,181	△ 1,285,200
仮受金		793,205	0	793,205
負債の部合計		2,908,227,927	3,128,340,853	△ 220,112,926
純資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
基本金		18,575,418,649	18,307,395,268	268,023,381
第1号基本金		18,036,448,387	17,768,595,006	267,853,381
第3号基本金		298,970,262	298,800,262	170,000
第4号基本金		240,000,000	240,000,000	0
繰越収支差額				
翌年度繰越収支差額		△ 10,879,360,050	△ 10,497,210,835	△ 382,149,215
純資産の部合計		7,696,058,599	7,810,184,433	△ 114,125,834
負債及び純資産の部合計		10,604,286,526	10,938,525,286	△ 334,238,760

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

① 徴収不能引当金

未収入金、貸付金等の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

② 退職給与引当金

・ 高校・中学・幼稚園の教員

期末要支給額 594,582,708 円から広島県私立学校退職金財団及び広島県私立幼稚園連盟からの交付金相当額を控除した金額の 100%を計上している。

・ 大学の教員及び法人・大学・高校・中学の職員

期末要支給額 867,247,531 円の 100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

(2) その他重要な会計方針

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

立替金、預り金、仮受金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額 10,887,997,488 円

4. 徴収不能引当金の合計額 13,003,404 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地 294,039,120 円 建物 1,489,913,688 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 1,222,340,655 円

7. 当該会計年度の末日において第 4 号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策  
第 4 号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引は次のとおりである。

平成 21 年 4 月 1 日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	4,937,760 円	2,108,376 円
管理用機器備品	1,250,640 円	519,372 円
車両	4,126,530 円	2,078,496 円